



## 平成 27 年 3 月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 27 年 6 月 29 日  
上場取引所 東

上場会社名 日立工機株式会社

コード番号 6581 URL <http://www.hitachi-koki.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 前原 修身

問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長

(氏名) 宮根 康徳

TEL 03-5783-0601

定時株主総会開催日 平成 27 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出日 平成 27 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	135,849	3.1	6,388	53.6	6,272	58.9	3,513	93.0	9,857	38.5
26 年 3 月期	131,778	—	4,158	—	3,947	—	1,820	—	7,116	—

本ページ以外では「税引前利益」を「税引前当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

	基本的 1 株当たり 当期利益	希薄化後 1 株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	34.65	—	3.1	4.1	4.7
26 年 3 月期	17.95	—	1.7	2.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 一百万円 26 年 3 月期 一百万円

「基本的 1 株当たり当期利益」「希薄化後 1 株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的 1 株当たり当期利益」を「基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1 株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	154,738	117,944	116,882	75.5	1,152.75
26 年 3 月期	148,354	110,593	109,624	73.9	1,081.13

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	3,589	△3,763	△2,616	31,645
26 年 3 月期	8,151	△1,212	△5,418	31,920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
26 年 3 月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	2,433	133.7	2.3
27 年 3 月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	2,433	69.3	2.1
28 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成 28 年 3 月期の配当予想額については未定です。

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	71,000	—	3,600	—	3,400	—	2,300	—	22.68
通期	145,000	6.7	8,400	31.5	8,000	27.6	5,500	56.6	54.24

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	123,072,776株	26年3月期	123,072,776株
27年3月期	21,678,750株	26年3月期	21,675,344株
27年3月期	101,395,854株	26年3月期	101,399,035株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものです。  
なお、当社は日本基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を2015年5月11日に公表しております。
- (2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 連結財務諸表 .....	P. 2
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 4
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(セグメント情報) .....	P. 9
(1株当たり情報) .....	P. 10
(重要な後発事象) .....	P. 10
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	P. 11

## 1. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位 百万円)

	移行日 (平成25年4月1日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	29,026	31,920	31,645
売上債権	33,016	37,079	35,015
棚卸資産	48,199	46,612	51,617
その他の流動資産	2,494	3,227	3,543
流動資産合計	112,735	118,838	121,820
非流動資産			
有価証券及びその他の金融資産	1,936	1,509	3,746
有形固定資産	19,129	17,346	18,248
無形資産	4,994	5,612	5,921
繰延税金資産	5,585	4,593	3,799
その他の非流動資産	431	456	1,204
非流動資産合計	32,075	29,516	32,918
資産の部合計	144,810	148,354	154,738

(単位 百万円)

	移行日 (平成25年4月1日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	12,328	10,753	10,268
その他の金融負債	2,448	2,476	3,144
買入債務	7,590	9,743	10,040
未払費用	6,719	6,419	6,667
未払法人所得税	475	773	1,183
その他の流動負債	1,308	1,911	1,481
流動負債合計	30,868	32,075	32,783
非流動負債			
退職給付に係る負債	7,279	5,016	3,450
その他の非流動負債	735	670	561
非流動負債合計	8,014	5,686	4,011
負債の部合計	38,882	37,761	36,794
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	17,813	17,813	17,813
資本剰余金	21,558	21,558	21,558
利益剰余金	79,352	78,768	79,850
その他の包括利益累計額	26	5,123	11,302
自己株式	△13,635	△13,638	△13,641
親会社株主持分合計	105,114	109,624	116,882
非支配持分	814	969	1,062
資本の部合計	105,928	110,593	117,944
負債・資本の部合計	144,810	148,354	154,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上収益	131,778	135,849
売上原価	△87,940	△88,166
売上総利益	43,838	47,683
販売費及び一般管理費	△38,452	△40,574
その他の収益	707	599
その他の費用	△1,935	△1,320
営業利益	4,158	6,388
金融収益	266	291
金融費用	△477	△407
税引前当期利益	3,947	6,272
法人所得税費用	△2,063	△2,680
当期利益	1,884	3,592
当期利益の帰属		
親会社株主持分	1,820	3,513
非支配持分	64	79
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	17.95	34.65

## (連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期利益	1,884	3,592
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	28	159
確定給付制度の再測定	1,008	866
純損益に組み替えられない項目合計	1,036	1,025
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,196	5,240
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	4,196	5,240
その他の包括利益合計	5,232	6,265
当期包括利益	7,116	9,857
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	6,946	9,694
非支配持分	170	163

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
期首残高	17,813	21,558	79,352	26	—	—
当期変動額						
当期利益	—	—	1,820	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	28	1,008	4,090
当期包括利益合計	—	—	1,820	28	1,008	4,090
剰余金の配当	—	—	△2,433	—	—	—
自己株式の取得及び売却	—	—	—	—	—	—
その他の変動額	—	—	29	△29	—	—
持分所有者との取引合計	—	—	△2,404	△29	—	—
期末残高	17,813	21,558	78,768	25	1,008	4,090

	その他の包括利益累計額		親会社株主持分合計	非支配持分	資本の部合計
	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	26	△13,635	105,114	814	105,928
当期変動額					
当期利益	—	—	1,820	64	1,884
その他の包括利益	5,126	—	5,126	106	5,232
当期包括利益合計	5,126	—	6,946	170	7,116
剰余金の配当	—	—	△2,433	△15	△2,448
自己株式の取得及び売却	—	△3	△3	—	△3
その他の変動額	△29	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	△29	△3	△2,436	△15	△2,451
期末残高	5,123	△13,638	109,624	969	110,593

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
期首残高	17,813	21,558	78,768	25	1,008	4,090
当期変動額						
当期利益	—	—	3,513	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	159	866	5,156
当期包括利益合計	—	—	3,513	159	866	5,156
剰余金の配当	—	—	△2,433	—	—	—
自己株式の取得及び売却	—	0	—	—	—	—
その他の変動額	—	—	2	△2	—	—
持分所有者との取引合計	—	0	△2,431	△2	—	—
期末残高	17,813	21,558	79,850	182	1,874	9,246

	親会社株主持分		非支配持分	資本の部合計	
	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	5,123	△13,638	109,624	969	110,593
当期変動額					
当期利益	—	—	3,513	79	3,592
その他の包括利益	6,181	—	6,181	84	6,265
当期包括利益合計	6,181	—	9,694	163	9,857
剰余金の配当	—	—	△2,433	△70	△2,503
自己株式の取得及び売却	—	△3	△3	—	△3
その他の変動額	△2	—	—	—	—
持分所有者との取引合計	△2	△3	△2,436	△70	△2,506
期末残高	11,302	△13,641	116,882	1,062	117,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	1,884	3,592
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	3,174	2,795
法人所得税費用	2,063	2,680
金融収益及び金融費用	211	116
固定資産売却損益(△は益)	244	△3
売上債権の増減(△は増加)	△1,375	△85
棚卸資産の増減(△は増加)	5,517	△4,271
買入債務の増減(△は減少)	1,651	△383
未払費用の増減(△は減少)	△674	235
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△189	△631
その他	△3,150	1,699
小計	9,356	5,744
利息の受取	245	272
配当金の受取	20	21
利息の支払	△182	△178
特別退職金の支払	—	△208
法人所得税の還付	449	319
法人所得税の支払	△1,737	△2,381
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,151	3,589
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,043	△2,943
無形資産の取得	△623	△890
有形固定資産の売却	967	6
有価証券の売却	280	—
その他	207	64
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,212	△3,763
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(△は減少)	△2,940	△69
配当金の支払	△2,426	△2,431
その他	△52	△116
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△5,418	△2,616
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,373	2,515
現金及び現金同等物の増減	2,894	△275
現金及び現金同等物の期首残高	29,026	31,920
現金及び現金同等物の期末残高	31,920	31,645

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位であります。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化しております。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりであります。

## (1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

## (2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は、下記のとおりであります。なお、報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	127,465	4,313	131,778	—	131,778
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	127,465	4,313	131,778	—	131,778
セグメント損益	3,547	611	4,158	—	4,158
金融収益及び費用	—	—	—	—	△211
税引前当期利益	—	—	—	—	3,947

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電動工具	ライフサイエ ンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	131,731	4,118	135,849	—	135,849
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	131,731	4,118	135,849	—	135,849
セグメント損益	5,721	667	6,388	—	6,388
金融収益及び費用	—	—	—	—	△116
税引前当期利益	—	—	—	—	6,272

## 2. 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	41,822	11,359	43,656	27,370	7,571	131,778

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	合計
売上収益	40,121	12,896	42,894	31,820	8,118	135,849

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア・・・シンガポール、中国、インド
- （2）ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、英国、ノルウェー、ロシア
- （3）北アメリカ・・・米国、カナダ
- （4）その他・・・オーストラリア

## （1株当たり情報）

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	1,820	3,513
基本的加重平均発行済普通株式数（千株）	101,399	101,395
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 当期利益（円）	17.95	34.65

希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成27年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行しております。この移行に伴い、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行い、翌連結会計年度にその他の収益として882百万円を計上する見込みであります。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社の開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である平成25年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は下記のとおりであります。

## (1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。なお、これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金またはその他の包括利益累計額で調整しております。

## ・企業結合

当社はIFRS移行日（平成25年4月1日）より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日より前の取得にかかるのれんの金額は一部を除き、日本基準に基づく帳簿価額であります。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

## ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

## (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社は、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表及び注記事項  
①移行日(平成25年4月1日)の資本に対する調整

(単位 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結財務状態計算書
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,861	△15,861				
預け金	13,165	15,861	—	29,026		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	34,860	△899	△945	33,016	(C)	売上債権
たな卸資産	47,837	—	362	48,199	(C)	棚卸資産
繰延税金資産	1,920	△1,920			(F)	
その他	2,508	—	△14	2,494		その他の流動資産
貸倒引当金	△899	899				
流動資産合計	115,252	△1,920	△597	112,735		流動資産合計
固定資産						非流動資産
投資有価証券	1,116	820	—	1,936		有価証券及びその他の金融資産
有形固定資産	19,129	—	—	19,129		有形固定資産
無形固定資産	5,901	△375	△532	4,994	(A)	無形資産
繰延税金資産	1,085	1,920	2,580	5,585	(D)(F)	繰延税金資産
前払年金費用	1,573	—	△1,573		(B)	
その他	877	△445	△1	431		その他の非流動資産
固定資産合計	29,681	1,920	474	32,075		非流動資産合計
資産合計	144,933	—	△123	144,810		資産の部合計
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	12,328	—	—	12,328		短期借入金
		2,448	—	2,448		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	7,590	—	—	7,590		買入債務
未払費用	6,973	△432	178	6,719	(C)	未払費用
未払法人税等	521	△46	—	475		未払法人所得税
役員賞与引当金	51	△51				
資産除去債務	58	△58				
その他	3,181	△1,861	△12	1,308		その他の流動負債
流動負債合計	30,702	—	166	30,868		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	2,976	—	4,303	7,279	(B)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	397	△397				
資産除去債務	231	△231				
その他	107	628	—	735		その他の非流動負債
固定負債合計	3,711	—	4,303	8,014		非流動負債合計
負債合計	34,413	—	4,469	38,882		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	17,813	—	—	17,813		資本金
資本剰余金	21,558	—	—	21,558		資本剰余金
利益剰余金	90,222	—	△10,870	79,352	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△6,252	—	6,278	26	(E)	その他の包括利益累計額
自己株式	△13,635	—	—	△13,635		自己株式
				105,114		親会社株主持分合計
少数株主持分	814	—	—	814		非支配持分
純資産合計	110,520	—	△4,592	105,928		資本の部合計
負債純資産合計	144,933	—	△123	144,810		負債・資本の部合計

②前連結会計年度（平成26年3月31日）の資本に対する調整

(単位 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結財政状態計算書
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,318	△18,318				
預け金	13,602	18,318	—	31,920		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	39,589	△1,116	△1,394	37,079	(C)	売上債権
たな卸資産	46,366	—	246	46,612	(C)	棚卸資産
繰延税金資産	2,766	△2,766			(F)	
その他	3,213	—	14	3,227		その他の流動資産
貸倒引当金	△1,116	1,116				
流動資産合計	122,738	△2,766	△1,134	118,838		流動資産合計
固定資産						非流動資産
投資有価証券	880	629	—	1,509		有価証券及びその他の金融資産
有形固定資産	17,347	—	△1	17,346		有形固定資産
無形固定資産	5,873	△398	137	5,612	(A)	無形資産
繰延税金資産	2,216	2,766	△389	4,593	(D)(F)	繰延税金資産
その他	678	△231	9	456		その他の非流動資産
固定資産合計	26,994	2,766	△244	29,516		非流動資産合計
資産合計	149,732	—	△1,378	148,354		資産の部合計
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
短期借入金	10,753	—	—	10,753		短期借入金
		2,476	—	2,476		その他の金融負債
支払手形及び買掛金	9,743	—	—	9,743		買入債務
未払費用	8,187	△1,195	△573	6,419	(C)	未払費用
未払法人税等	836	△63	—	773		未払法人所得税
役員賞与引当金	33	△33				
資産除去債務	27	△27				
その他	3,158	△1,158	△89	1,911		その他の流動負債
流動負債合計	32,737	—	△662	32,075		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付に係る負債	5,016	—	—	5,016		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	230	△230				
資産除去債務	243	△243				
その他	207	473	△10	670		その他の非流動負債
固定負債合計	5,696	—	△10	5,686		非流動負債合計
負債合計	38,433	—	△672	37,761		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	17,813	—	—	17,813		資本金
資本剰余金	21,558	—	—	21,558		資本剰余金
利益剰余金	88,746	—	△9,978	78,768	(G)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△4,143	—	9,266	5,123	(E)	その他の包括利益累計額
自己株式	△13,638	—	—	△13,638		自己株式
	110,336			109,624		親会社株主持分合計
少数株主持分	963	—	6	969		非支配持分
純資産合計	111,299	—	△706	110,593		資本の部合計
負債純資産合計	149,732	—	△1,378	148,354		負債・資本の部合計

③前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位 百万円)

連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	連結損益計算書及び 連結包括利益計算書
売上高	133,327	—	△1,549	131,778	(C)	売上収益
売上原価	△88,231	—	291	△87,940	(B)	売上原価
売上総利益	45,096	—	△1,258	43,838		売上総利益
販売費及び一般管理費	△40,683	—	2,231	△38,452	(A)(B)(C)	販売費及び一般管理費
営業外／特別損益						
不動産賃貸料	371	△371				
その他	337	△337				
		708	△1	707		その他の収益
固定資産除却損	△87	87				
不動産賃貸費用	△178	178				
子会社整理損	△74	74				
製品自主回収関連費用	△663	663				
事業構造改革費用	△756	756				
固定資産売却損	△244	244				
その他	△200	200				
		△2,202	267	△1,935		その他の費用
				4,158		営業利益
有価証券売却益	45	—	△45			
受取利息	246	△246				
受取配当金	20	△20				
		266	—	266		金融収益
支払利息	△181	181				
為替差損	△290	290				
		△471	△6	△477		金融費用
税金等調整前当期純利益	2,759	—	1,188	3,947		税引前当期利益
法人税等合計	△987	—	△1,076	△2,063	(D)	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	—	112	1,884		当期利益
		1,696	124	1,820		当期利益の帰属
少数株主利益	76	—	△12	64		親会社株主持分
当期純利益	1,696	△1,696				非支配持分
少数株主損益調整前当期純利益	1,772	—	112	1,884		当期利益
その他の包括利益						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	△1	—	29	28		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額
退職給付に係る調整額	1,327	—	△319	1,008	(B)	確定給付制度の再測定
	1,326	—	△290	1,036		純損益に組み替えられない項目合計
						純損益に組み替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	3,857	—	339	4,196		在外営業活動体の換算差額
	3,857	—	339	4,196		純損益に組み替えられる可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	5,183	—	49	5,232		その他の包括利益合計
包括利益	6,955	—	161	7,116		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	6,802	—	144	6,946		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	153	—	17	170		非支配持分

④前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)のキャッシュ・フロー計算書に対する調整  
日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に  
重要な差異はありません。

⑤資本及び損益に対する調整に関する注記事項

(A) のれん

IFRSでは、外貨建てのれんについて移行日及び前連結会計年度末の換算レートにて每期評価しております。一方、日本基準では、外貨建てのれんは当初発生時の換算レートにて計上しております。

IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施するのに対して、日本基準ではその効果の  
及ぶ期間を見積り、その期間にわたり償却しております。

(B) 従業員給付

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度に係る確定給付債務及び制度資産の再測定から  
生じる数理計算上の差異及び制度資産の公正価値の変動(利息部分を除く)は、その他の包括利益にて認  
識しております。過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時  
に純損益として認識し、利息費用は確定給付債務及び制度資産の純額に債務の現在価値に算定に用いら  
れた割引率を乗じた金額を純損益に認識しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額で繰延られ、将  
来の一定期間にわたり償却され純損益で認識されております。また、勤務費用、利息費用及び期待運用収  
益を当期の純損益として認識されております。

なお、当社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の純損益として認識しなかった部分  
を、将来の一定の期間にわたり純損益で認識しておりましたが、前連結会計年度期首より、退職給付会計  
基準の改訂に伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を包括利益累計額で認識しており  
ます。但し、移行日時点の公表済みの従前会計基準による連結財政状態計算書は、上記退職給付会計基準  
の改訂による変更を反映していない為、移行日時点では、公表済みの従前会計基準による連結財政状態計  
算書との差異の注記が求められる本注記中の(3)-①の表中は差異が発生しております。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日のその他の包括損失累計額を全額利益剰余  
金に振替えております。

(C) 売上高

IFRSでは、売上計上は別途契約条項に定める引渡し条件がある場合を除き、通常は顧客に対する引き渡  
しが完了した時点において売上を計上しております。

一方、日本基準においては、一部の物品販売取引については出荷時点で売上を認識しているため、期末  
時における未検収残高を調整しております。

IFRSでは、リポートや現金によって支払われる対価は、販売価格の減額であり売上から控除しており  
ますが、日本基準においては、主に国内会社では費用処理しているため、売上高へ振替をしております。

(D) 法人所得税

内部未実現取引について、IFRSでは、資産負債法に基づき、売却した資産の税務基準額と帳簿価額の差  
異について、将来減算一時差異について回収可能性を検討の上、売却先の税率により繰延税金資産を認識  
しております。

一方、日本基準では、当該差異について繰延法に基づき、売却元の税金費用を繰延べております。

過去に認識した繰延税金について、IFRSでは、過去に認識したその他の包括利益にかかる繰延税金資  
産・負債の事後の変動はその他の包括利益で認識しております。

一方、日本基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益に係る繰  
延税金資産・負債に含めて全て純損益として認識しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い、一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産・負債を調整し  
ております。

## (E) 在外営業活動体の換算差額

上記のとおりIFRS第1号の免除規定を適用し、為替換算調整勘定の累計額をIFRS移行日時点で全額利益剰余金へ振替えております。

## (F) 表示組替

当社では上記の他、IFRSの表示規定に準拠するために、連結財政状態計算書及び連結損益計算書について表示組替をおこなっております。表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

- ・日本基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び固定資産・負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは流動資産・負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産・負債へ組替えております。

## (G) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

	移行日 (平成25年4月1日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	備考
のれん	—	348	注記(A) 参照
従業員給付	△3,736	△2,701	注記(B) 参照
在外営業活動体の換算差額	△6,810	△6,810	注記(E) 参照
その他	△324	△815	
合計	△10,870	△9,978	